

Ⅲ. 平成22年度農林水産関係予算の重点事項

1 戸別所得補償制度のモデル対策

- ① 水田利活用自給力向上事業 2, 167億円
- ・ 水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の生産を行う販売農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準を直接支払いにより交付
- ② 米戸別所得補償モデル事業 3, 371億円
- ・ 恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施
- ③ 戸別所得補償制度導入推進事業等 80億円
- ・ モデル対策の実施及び平成23年度からの本格実施に必要なシステム開発、現場における事業推進等

2 食料供給力の向上対策

- ① スーパーL資金等の金利負担軽減措置 112億円の内数
- ・ 認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について、1,500億円の特別融資枠を設定（貸付当初5年間の実質無利子化）
- ② 農業信用補完強化事業交付金 11億円
- ・ 農業者の資金繰り支援のため、運転資金について、無担保無保証人の700億円特別保証枠等を設定
- ③ 農畜産業機械等リース支援事業 27億円
- ・ 産地収益力の向上、経営体の育成、畜産業の新規就農等に必要な農業機械等をリース方式で導入する場合の負担を軽減
- ④ 野菜価格安定対策事業 91億円
- ・ 野菜の価格低落時における生産者補給金の交付事業について、加工・業務用野菜などに配慮して充実・強化
- ⑤ 国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業 29億円
- ・ 国産チーズ向け生乳の供給拡大及び特色ある国産ナチュラルチーズの製造技術向上に必要な研修、機材整備等を支援
- ⑥ 農の雇用事業 21億円
- ・ 農業法人等が就農希望者を雇用して行う実践研修（OJT研修）を支援

3 農山漁村の活性化対策

- ① 中山間地域等直接支払交付金 265億円
- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付
- ② 農地・水・環境保全向上対策 (所要額) 273億円
- ・ 地域ぐるみで農地・農業用水等の資源を効果的に保全・向上する共同活動と先進的な営農活動を実施する地域を支援
- ③ 農村振興再生可能エネルギー導入支援事業 15億円
- ・ 農村地域の再生可能エネルギー利活用を通じて、農村地域の新たな価値の創出や活性化を支援
- ④ 鳥獣被害防止総合対策交付金 23億円
- ・ 鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援するための交付金を交付
- ⑤ 農山漁村地域整備交付金（公共） 1,500億円
- ・ 地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するための交付金を交付

4 食の安全の確保対策

- 消費・安全対策交付金 27億円
- ・ リスク管理措置の有効性の検証、農家等でのトレーサビリティの取組、家畜防疫・農作物の病虫害の防除を推進

5 農山漁村の6次産業化対策

- 未来を切り拓く6次産業創出総合対策 131億円
- 農山漁村の6次産業化の推進のため、農林水産業・農山漁村の「資源」を活用した地域ビジネスの展開、新産業創出等を支援
- ・ 農林漁業者と食品関連事業者等の連携による地産地消
 - ・ 商品開発・販路拡大等を支援
 - ・ 食品産業の環境対策や再生可能エネルギーを利活用する取組等を支援
 - ・ HACCP導入やコンプライアンスの徹底等の取組を支援
 - ・ 「緑と水の環境技術革命」の実現に向けた事業可能性調査、人材育成を支援等

6 森林・林業・木材産業対策

- ① 森林・林業・木材産業づくり交付金 7 1 億円
- ・ 地域の自主性・裁量を尊重し、集約化施業に必要な路網や高性能林業機械、木材利用推進に必要な施設整備等を支援
- ② 集約化施業促進等経営支援対策 7 億円
- ・ 施業の集約化を加速するため、集約化施業に取り組む事業者を育成
- ③ 森林整備地域活動支援交付金 (所要額) 7 1 億円
- ・ 森林所有者等が実施する施業集約化に必要な森林情報の収集活動や境界明確化等の地域活動を支援
- ④ 緑の雇用総合対策事業 (所要額) 9 5 億円
- ・ 雇用拡大に向けた新規就業者・参入者の実地研修、中堅層の能力向上、人材育成の充実・強化に向けた調査等を支援
- ⑤ 国産材利用拡大総合対策事業 1 6 億円
- ・ 住宅・建築・土木分野等での国産材資材の開発や利用推進、違法伐採対策、CO2 抑制効果の「見える化」等を支援

7 水産対策

- ① 漁業共済・漁業経営安定対策（積立ぷらす） 2 0 3 億円
- ・ 水揚げ金額が減少した場合の減収補てん・経営改善に取り組む漁業者を対象にした上乘せ補てん等を実施
- ② 燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策 2 0 億円
- ・ 漁業経営の安定を図るため、漁業者と国の拋出により、燃油・配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付
- ③ 漁業金融対策 1 3 億円
- ・ 認定漁業者等に対する施設資金・運転資金について、最大無利子の利子助成
- ④ 漁場保全・被害対策等 1 2 8 億円
- ・ 藻場・干潟の保全、大型クラゲ等の有害生物による漁業被害防止対策、漂流・漂着ゴミの回収等を支援
- ⑤ 離島漁業再生支援交付金 1 4 億円
- ・ 共同で漁業の再生等に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付